

## 人事行政の運営等の状況

「地方公務員法」及び「四国中央市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和3年度四国中央市人事行政の運営等の状況について公表します。

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 令和3年4月1日現在の職員数

令和3年4月1日付人事異動に関しては、新規職員28名を採用するとともに愛媛県への職員派遣、年金支給開始年齢の引上げに伴う定年退職者再任用制度による12名（短時間）配置など、総数306名（昇格者を含む）の人事異動発令を行いました。昨年度同様「自己申告制度」や「人事評価制度」により、職員の意欲の向上と適材適所の人事配置を行うとともに、「勸奨退職制度」により組織の新陳代謝の促進に努めました。

#### (2) 令和3年度採用試験及び退職者数

令和3年度の職員採用試験については、令和2年度と同様に多様な人材の確保を目的として公務員試験対策不要の試験区分を設け、人物評価を重視したコミュニケーション能力試験をそれぞれの職種に応じて行い、合格者43名（一般事務職13名、技術職（土木）1名、保健師2名、保育士・幼稚園教諭11名、言語聴覚士3名、消防職9名、情報技術職1名、管理栄養士2名、福祉職1名）を採用予定者としました。

令和3年4月1日現在の職員数は875名ですが、年度内退職等の43名を減じ、令和4年4月1日付採用者等45名（新採40名 国交省派遣1名 県教委派遣3名 国交省派遣期間満了1名）を加えると、令和4年4月1日現在の職員数は877名となりました。

#### (3) 部局別職員数及び定員適正化の状況

(単位:人)

区 分	H16. 4. 1		H30. 4. 1	H31. 4. 1	R2. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1
議会事務局	12		8	8	7	7	7
市長部局	881		649	631	618	614	608
教育委員会事務局	144		99	99	88	85	91
選挙管理委員会事務局	4		2	2	2	2	2
監査委員事務局	3	・・・	3	3	3	3	2
公平委員会事務局	兼務(1)		兼務(1)	兼務(1)	兼務(1)	兼務(1)	兼務(1)
農業委員会事務局	9		6	5	6	6	5
水道局	75		37	34	34	34	33
消防本部・消防署	142		129	130	124	124	129
合 計	1,270		933	912	882	875	877

### 2 職員の人事評価の状況

人事評価制度については、地方公務員法が改正され、平成28年4月から人事評価制度の導入による能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図ることが求められております。当市ではこれまでも職員の人材育成と職場内のコミュニケーションのツールとして、全職員に対し能力行動考課を実施していましたが、地方公務員法の改正を契機として、これまで以上に職員個人の能力や組織力の向上が図られるよう、人事評価制度を改め、勤勉手当や昇任、人事配置等に活用する新たな運用を行っております。

人事評価の結果については、所属長等評価者から本人に面談を通じて通知しており、能力開発や評価の過程におけるコミュニケーション等を通じ、組織内の意識の共有化や組織パフォーマンスの向上に努めています。また、給与への反映として、人事評価結果に基づき勤勉手当の支給に係る成績率を決定するなど、職員のモチベーションの向上を目指しています。

### 3 職員の給与の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

#### ●一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
四国中央市	43.9 歳	337,424 円	396,355 円	362,063 円
愛媛県	44.4 歳	335,862 円	426,548 円	368,410 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	42.4 歳	319,082 円	398,562 円	398,562 円

#### ●技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
四国中央市	53.1 歳	331,920 円	350,307 円	330,867 円
愛媛県	52.0 歳	332,200 円	369,430 円	347,610 円
国	50.6 歳	286,833 円	—	328,360 円
類似団体	51.1 歳	309,081 円	340,921 円	326,053 円

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		四国中央市	愛媛県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,290 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	148,863 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

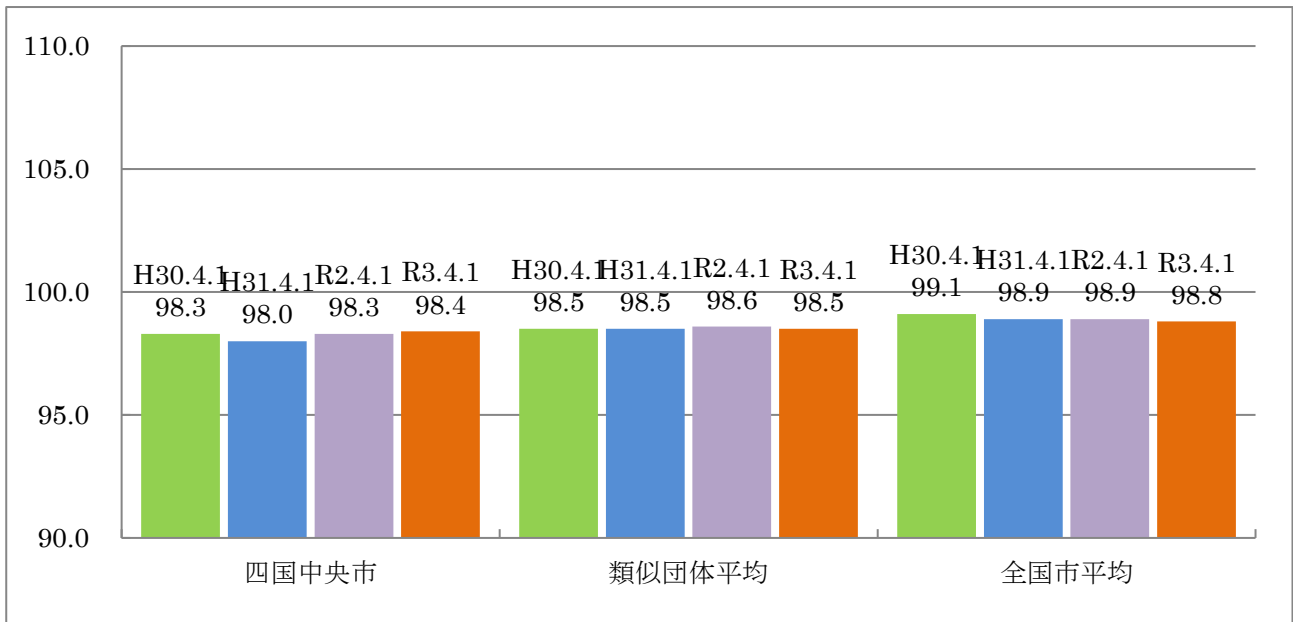
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	259,433 円	357,789 円	379,644 円	395,331 円
	高校卒	218,210 円	302,600 円	361,233 円	372,750 円

(4) 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区分		給料月額等	期末手当
給料	市長	950,000 円	令和3年度支給割合  3.35 月分（加算 15%）
	副市長	700,000 円	
報酬	議長	481,000 円	
	副議長	424,000 円	
	議員	391,000 円	

(5) ラスパイレス指数の状況

当市の令和3年4月1日現在のラスパイレス指数は、98.4となっています。



※ ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数のことです。

※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(6) 給与に関する制度改正の状況

令和3年の人事院勧告では、民間給与との較差が極めて小さく、俸給表の改定を行わない勧告がなされたことから、本市においても月例給の改定を見送りました。

特別給については、民間の支給割合との均衡を図るため、支給月数を0.15月引き下げる人事院勧告が行われたが、引き下げに相当する額の調整時期については、国に準じて令和4年6月の期末手当から減額調整するものとなりました。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

職員の勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分までの1日7時間45分（休憩時間12:00～13:00）、週38時間45分です。ただし、消防署、福祉施設等の交替制勤務職場に勤務する職員の勤務時間については、週38時間45分を原則として勤務時間の割り振りをしています。

(2) 休暇等の状況

休暇等の種類は、年次有給休暇、病気休暇、育児休業、介護休暇及び特別休暇（産前産後休暇、忌引、公民権行使、ドナー休暇、ボランティア休暇、結婚休暇、生理休暇、夏季休暇、子の看護休暇等）で、その取得状況は下表のとおりです。

○年次有給休暇

集計期間（R03.1.1～R03.12.31）

総付与日数	総取得日数	職員数（※注）	平均取得日数	消化率
31,760.0日	7,222.8日	808人	8.9日	22.7%

※（注）正規職員のうち、1年間を通し在職した職員数です（休業、退職及び派遣の期

間がある職員を除く。)

○介護休暇

集計期間 (R03. 4. 1～R04. 03. 31)

介護休暇を 承認した職 員数	介護休暇承認期間の内訳					
	1月以下	1月を超え 2月以下	2月を超え 3月以下	3月を超え 4月以下	4月を超え 5月以下	5月を超え
1人	0人	1人	0人	0人	0人	0人

○育児休業

集計期間 (R03. 4. 1～R04. 03. 31)

区 分	男性	女性
令和3年度中に新たに育児休業を取得した職員	4人	11人
育児休業の期間が前年度から引き続いている職員	0人	18人

○部分休業

集計期間 (R03. 4. 1～R04. 03. 31)

区 分	男性	女性
令和3年度中に新たに部分休業を取得した職員	0人	1人
部分休業の期間が前年度から引き続いている職員	0人	6人

○病気休暇

集計期間 (R03. 4. 1～R04. 03. 31)

区 分	延べ人数
令和3年度中に病気休暇を取得した職員	56人
病気休暇の期間が前年度から引き続いている職員	7人

## 5 職員の分限及び懲戒処分状況

### (1) 分限処分の状況

区 分	免職	降任	病気休職	刑事休職
処分者数	2人	0人	19人	2人

※ 分限処分とは、職員がその職責を十分果たすことができない場合に、公務能率を維持するため、職員の意に反して行われる処分のことをいいます。

### (2) 懲戒処分等の状況

区 分	免職	停職	減給	戒告
処分者数	2人	0人	1人	0人

※ 懲戒処分とは、職員の義務違反に対して任命権者が課する制裁であり、職員の道義的責任を明らかにすることにより地方公共団体の規律と秩序を維持するための処分です。

## 6 職員のサービスの状況

### (1) サービス上の義務

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、常に全力を挙げて職務の遂行に専念しなければならないことになっています。職員に対しては、下表のとおりサービス上の様々な義務が課されています。

区 分	備 考

法令等及び職務命令に従う義務	職員は、職務を遂行するに当たって法令、条例等に従い、かつ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければなりません。
信用失墜行為の禁止	職員は、職の信用を傷つけたり、職全体の不名誉となるような行為をしてはいけません。
秘密を守る義務	職員は、職務上知りえた秘密を漏らしてはいけません。
職務に専念する義務	職員は、勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、勤務する地方公共団体が行うべき職務にのみ従事しなければなりません。
政治的行為の制限	職員は、政党結成への関与禁止等政治的行為が制限されています。
争議行為の禁止	職員の争議行為は禁止されています。
営利企業等の従事制限	職員は、許可を受けなければ、営利を目的とする会社その他の団体の役員等を兼ね、若しくは自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事できません。

## (2) 職務専念義務の免除

職務専念義務については、法律又は条例に規定がある場合に免除されることになっています。

消防団員活動、中学校等スポーツ大会審判員、人間ドック利用等の場合に職務専念義務を免除しています。

## (3) 営利企業等の従事許可

職員は全体の奉仕者であり、職務専念義務を負うことから、任命権者の許可がある場合を除いては、営利を目的とする私企業等への従事は禁止されています。次のいずれかに該当する場合を除くほかは、営利企業等の従事許可をすることができます。

- (ア)職務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- (イ)企業、事業又は事務が職務又は勤務する機関と密接な関係にあつて特別な利害関係を生ずるおそれがある場合
- (ウ)企業、事業又は事務の性質上これに従事することが公務員として適当でないと認められる場合

相続した不動産を管理する場合等に、営利企業等の従事許可をしています。令和3年度の許可件数は37件です。

## 7 職員の研修の状況

### (ア) 集合研修

#### ①階層別研修

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として一部オンライン研修を導入し、新規任用職員と採用2・3・7年目の職員及び職位別に新たに昇格した新任主任・係長・課長補佐・課長等を対象に経験年数や職位に応じたテーマで階層別研修を実施しました。

No.	研修名称等	研修実施日	受講者数
1	新任課長研修(説明会)	4月20日	7人
2	新任課長研修	7月7日	8人
3	新規任用職員研修 前期研修	4月7日～9日	21人
4	新任課長補佐研修	4月22日	26人
5	新任係長研修	4月27日	24人

No.	研修名称等	研修実施日	受講者数
6	新任主任研修	5月28日	11人
7	新規任用職員研修 後期研修	11月26日	26人
8	3年目職員研修 (チームビルディング研修)	11月11日	20人
9	2年目職員研修 (レジリエンス研修)	12月21日	16人
10	7年目職員研修(リーダーシップ研修)	12月17日	18人
合計			177人

## ②専門研修

多様な専門的テーマについて受講希望者や管理職を対象として専門研修を実施しました。

No.	研修名称等	研修実施日	受講者数
1	面接官養成研修	8月3日	20人
2	コンプライアンスオンライン研修	10月20日	59人
合計			79人

## (イ) 派遣研修

愛媛県研修所等に延べ9人を派遣しました。

研修主催機関等	No.	研修名称等	研修実施日	研修実施場所	受講者数
愛媛県	1	地方自治法講座	7月19日～20日	愛媛県研修所 (松山市) 一部オンライン	1人
	2	アサーティブコミュニケーション講座	9月28日		1人
	3	財務運営実務講座	10月14日～15日		1人
	4	政策評価実践講座	11月8日～9日		1人
	5	経営分析基礎講座	11月29日～30日		1人
	6	業務効率向上講座	12月2日～3日		1人
	7	折衝力・交渉力講座	12月16日～17日		1人
	8	コーチング講座	2月8日～9日		1人
	小計				
その他	1	社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座	9月6日～7日 9月15日～17日 9月21日 9月29日～10月1日 10月6日～8日	松山市 一部オンライン	1人
	小計				
合計					9人

## (ウ) 公共的団体における自己啓発活動事業

地域社会において公益的なまちづくりを行っている公共的団体に職員を派遣し、会員との交流や情報交換を通じ、職員の資質向上を図ることを目的に創設された「公共的団体における自己啓発活動事業」について、令和3年1月から公益社団法人法皇青年会議所に職員1人が加入し自己啓発に

取り組んだ。

(エ) 自主研修

①まちづくり出前講座

防災、高齢者福祉等の市政の様々なテーマについて市民への情報提供を行い、市政への理解浸透を図る「まちづくり出前講座」を通じ、講師を務める職員自らがより深く市政について学び、専門的知識や技能を身につけ説明能力を養成するなどの資質向上に繋げた。

名称	講座総数	内開講座数	年間延開講座数	年間延受講者数
まちづくり出前講座	80講座	21講座	144回	4,096人

②インターンシップ事業（学生の就業体験受入れ）

学生の就業体験として3人を受け入れ、職員が学生の指導育成という経験を通じ、管理能力、指導能力等の資質向上に繋げた。

学校種別	受入学生数	受入期間	受入先
大学	1人	8月10日～18日	政策推進課
	1人	8月11日～15日	観光交通課
高等学校	1人	11月9日～11日	文化・スポーツ振興課
合計	3人		

## 8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生及び健康管理

当市では、独自の職員互助組織は設置していません。地方公務員等共済組合法に基づく愛媛県市町村職員共済組合の各種事業（短期給付、長期給付、福祉事業等）及び愛媛県市町村職員互助会等の各種事業（給付事業、厚生事業等）の適用を受けています。

**また、労働安全衛生法の規定に基づく健康診断及び保健師による健康相談等を実施しています。令和3年度の実績は下表のとおりです。**

事業名	内容		
定期健康診断	実施期間	一般職員：令和3年6月～9月末まで年1回 深夜業等従事職員：令和4年3月末まで年2回	
	対象	勤務時間数が週19時間以上で1年間勤務予定	
	契約	宇摩医師会	
	健診方法	個別健診	
	受診者数	正規職員：延414人（一般242人、深夜業等172人） 会計年度任用職員：延495人（一般438人、深夜業57人）	
人間ドック等	実施期間	令和3年4月～令和4年3月末まで	
	実施主体	愛媛県市町村職員共済組合・公立学校共済組合	
	対象	各組合員・被保険者等	
	健診方法	個別健診	受診者数
生活習慣病予防健診等	実施期間	令和3年4月～令和4年3月末まで	
	実施主体	全国健康保険協会	

事業名	内容		
	対象	会計年度任用職員のうち希望者	
	健診方法	個別健診	受診者数 97人
健康相談	健診後保健指導：健診結果より、面接・電話等で個別に保健指導 65回		
	メンタルの不調に関する相談		延 55回
	メンタル不調以外の健康相談		延 22回
	休職中職員を対象とした健康相談		延 85回
	職場復帰後健康相談		延 23回
	病気休暇取得後復帰時の健康相談		延 7回
	家族や医療機関等との相談・面談		延 108回
	新規採用職員の健康相談		25回
カウンセリング事業	産業カウンセラーによるカウンセリング 延 48人 (新規採用職員・2年目職員・随時希望者)		
	臨床心理士によるカウンセリング(随時希望者) 延 63人		
	精神科医によるメンタル相談室 6回 7人		
ストレスチェック事業	実施期間	令和3年9月1日～9月16日(年1回)	
	対象	週29時間以上労働する職員と派遣職員	
	受検人数	1,262人(受検率 約99.1%)	
職場復帰支援事業	職場復帰訓練利用者：12人 職場復帰前・中の個別相談(90回)、訓練計画(12回)、判断会議(11回) 産業医面談(39回)		
	職場復帰に向けての支援(復帰訓練を実施しない場合)：1人 職場復帰に向けての個別相談(4回)、産業医面談(1回)		
過重労働対策	産業医健康相談(時間外勤務時間数：月80時間以上) 延60人		
	保健師健康相談(時間外勤務時間数：3カ月平均60時間以上) 延15人 毎週金曜日ノー残業デーの実施		
健康教育	メンタルヘルスラインケア研修 日時：令和3年7月20日(火) ①9:30～11:30 ②13:30～15:30 会場：庁舎棟5階 大会議室 対象：管理職(課長補佐級以上職員) 講師：船戸智寿子氏 内容：ラインによるケアの実践 参加者数：97人		
	メンタルヘルスセルフケア研修 日時：令和3年10月21日(木) ①10:00～12:00 ②13:30～15:30 会場：福祉会館4階多目的ホール 対象：全職員 講師：メンタルサポートK's HOUSE 熊本園子氏 内容：セルフケアに大切なコミュニケーションスキル 参加者数：189人		
衛生委員会	年3回開催		
衛生委員会ニュース	インフォメーションによる健康情報や感染予防対策の提供 64回		

(2) 福利厚生制度に係る負担状況



共済組合への負担金	愛媛県市町村職員共済組合	1,026,179,000 円
	公立学校共済組合愛媛支部	63,715,000 円
愛媛県市町村職員互助会への負担金		6,667,000 円

### (3) 公務災害補償の概要

公務上又は通勤途上の災害により、負傷又は死亡した場合は、地方公務員災害補償基金から一定の補償が行われます。令和3年度の補償件数は下表のとおりです。

区 分	傷 病	死 亡
公務災害	5 件	0 件
通勤災害	0 件	0 件

## 8 公平委員会の業務の状況

### (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

職員は、地方公務員法の規定に基づき給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、市の当局により適当な措置が執られるべきことを要求することができます。

年度当初係属件数	年度中要求件数
0 件	0 件

### (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

職員は、地方公務員法の規定に基づき懲戒その他意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申立てをすることができます。

年度当初係属件数	年度中申立て件数
0 件	0 件